

(公表用様式)

業務再点検結果報告

組織名	水産庁漁政部加工流通課	連絡先	03-3502-8427
所管する業務の概要	水産物の安定供給の確保のため、水産物の産地から消費地に至るまでの流通、加工、消費に関する行政課題（流通・加工過程の効率化・高度化、水産物の品質の向上、消費の拡大、輸出入等）を担当		

1. 基本的な心構え・行動			
・ 現在行っている取組や工夫		・ 点検によって得られた課題とその改善策	
・ 単に業の振興を図るだけでなく、水産物の品質管理、表示の適正化などの消費者の視点に立った行政課題にも取り組んでおり、両者の利益を一致させるような政策の展開を心がけている。			
・ 輸出入に関する申請など、直接に来室される方が多いため、受付・応対を円滑に行えるように窓口を設置している。		・ 窓口付近が十分に整理整頓されていなかったため、気持ちよく応対ができるよう環境を整える。 ・ 来庁者が担当者を探して困っている状況がまま見られるため、挨拶をはじめとして、職員からの積極的な声かけに努める。 ・ 申請に対しては、できる限り迅速に対応できるよう、各職員が処理期間の短縮に努める。	
・ 事業者、消費者の双方から表示に関する問い合わせ（特に魚の名称関係）が多くあることを踏まえ、判断に資するため、「魚介類の名称のガイドライン」をHPにおいて公表している。		・ 水産物の加工・流通・消費に関するHPのコンテンツが少ない（水産物の市況の情報のみ）ため、取組事例の収集・公表などコンテンツの充実を図る。	
2. 政策・事業等の企画立案・推進			

・ 現在行っている取組や工夫	・ 点検によって得られた課題とその改善策
施策や事業の実施に当たっては、地方支分部局（漁業調整事務所）や地方公共団体を通じず、直接、漁業者や事業者と関わるが多いため、職員が積極的に現場に足を運び、「生の声」を収集してくるように取り組んでいる。	各職員が現場にて得てきた知見が担当を超えて共有され、活用されるよう、復命のあり方を見直す。
地産地消の推進のように他品目を所管する部署とともに進めることが適当な課題については、当該部署と連携して取り組んでいる。	水産庁内の他課と連携して課題に取り組むことが少ないため、魚価の安定のように漁獲から流通・加工・消費に一貫して取り組むべき課題については、積極的に連携の強化を図る。
事業の説明に際して分かりやすさに重点を置いたパンフレットを作成するなど、事業の目的・効果について理解が進むような説明に取り組んでいる。	基本的に当課の事業は漁業調整事務所や地方公共団体を経ずに実施されるが、これらの組織でも事業の目的・効果について理解を深めてもらい、一般の方の問い合わせに十分回答できるように、情報提供のタイミング、説明会の実施方法などを工夫する。

3. リスク管理

・ 現在行っている取組や工夫	・ 点検によって得られた課題とその改善策
水産物の製造・加工／流通・販売段階において、有害物質の混入等の事件・事故が起こった場合、「農林水産省食品安全緊急時対応基本指針」及び「製造・加工／流通・販売段階における食品安全に関する緊急対応実施指針」に基づき、情報収集・共有化、事業者への注意喚起、消費者への情報提供などを行うこととしている。	- これらの指針の策定から時間を経る中で、課内における認識が薄れつつあったため、改めて周知し、内容の理解を深める。 - 過去の具体的な事件・事故を踏まえて、今後起こり得る事案を想定し、各担当で具体的にどのように対応するかを確認する。
国民視点確認月間に当たり、各職員がBSE問題や事故米問題のレポートを精読した。	各職員におけるヒヤリ・ハット事例の活用が必ずしも十分でないため、各担当業務に照らして、ヒヤリ・ハット事例の収集を進める。

4. 食の安全に関する取組			
・ 現在行っている取組や工夫		・ 点検によって得られた課題とその改善策	
食の安全に関する部署であるため、初めて携わる職員は、「食品の安全確保に関する研修」を受講し、食品安全行政についての理解を深めることとしている。		引き続き、職員の食の安全に関する意識を高く保つよう努める。	
流通・加工段階での衛生管理に関して、メールマガジンの活用などにより、新たな事例・知見の収集に努めている。		直接に衛生管理を担当しない職員も、積極的な情報・知見の収集・蓄積に努める。	

5. その他の重要な取組			
・ 現在行っている取組や工夫		・ 点検によって得られた課題とその改善策	
当課職員としての執務原則を定め、特定の者に利益を与える理由を納税者に説明できるかなどの視点から、執務に当たっての意識を高く持つように努めている。		引き続き、職員の執務に当たっての意識を高く保つよう努める。	
所管する業務の範囲が広く、各担当間で関わりあうことが少ないため、縦割りな業務運営とならないよう、毎週の課内会議等の場を通じて、課の政策の展開方向などの認識の一致を図っている。		職員によって業務量の偏りが見られるため、限られた要員で効率的に業務を処理できるようなバックアップ体制を確立する。	